



「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動」

地球環境局 脱炭素ライフスタイル推進室長

井上 雄祐

令和5年2月21日

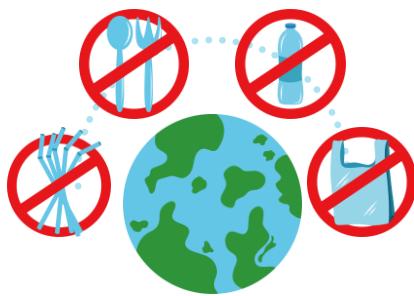


「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動」とは



- G7広島サミットも見据え、脱炭素につながる**新しい豊かな暮らし**の実現に向けた国民の行動変容、ライフスタイル 転換のうねり・ムーブメントを起こすべく、新しい国民運動を開始し、世界に発信します。

脱炭素の実現に向け、暮らし、ライフスタイルの分野でも大幅なCO₂削減が求められます



しかし、国民・消費者の行動に具体的に結びついているとは、まだ言えない状況です



① 例えば10年後など、脱炭素につながる**将来の豊かな暮らしの全体像、絵姿**をお示しします



② 国、自治体、企業、団体等で共に、**国民・消費者の新しい暮らしを後押しします**



G7やG20等において、

- ・ 我が国から製品・サービスをパッケージにした新しいライフスタイルの提案
- ・ 官民連携によるライフスタイル・イノベーションの国際協調を提案・発信することも視野



国内での新たな消費・行動の喚起とグローバルな市場創出・マーケットインを促します

【参考】新たな国民運動の背景（1/2）



- 脱炭素の実現に向けては、2030年家庭66%、運輸35%、非エネ14%、業務51%削減など、暮らし、ライフスタイルの分野でも大幅な削減が求められます。

地球温暖化対策計画（令和3年）の概要

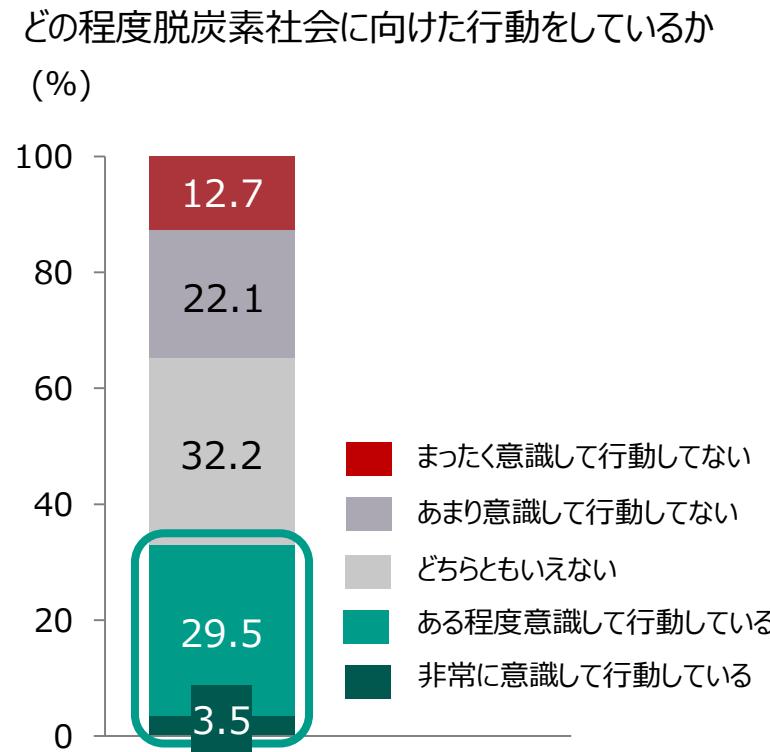
温室効果ガス排出量 ・吸収量 (単位:億t-CO ₂)	2013排出実績	2030排出量	削減率	従来目標
	14.08	7.60	▲46%	▲26%
エネルギー起源CO ₂	12.35	6.77	▲45%	▲25%
部門別	産業	4.63	2.89	▲38%
	業務その他	2.38	1.16	▲51%
	家庭	2.08	0.70	▲66%
	運輸	2.24	1.46	▲35%
	エネルギー転換	1.06	0.56	▲47%
非エネルギー起源CO ₂ 、メタン、N ₂ O	1.34	1.15	▲14%	▲8%
HFC等4ガス(フロン類)	0.39	0.22	▲44%	▲25%
吸收源	-	▲0.48	-	(▲0.37億t-CO ₂)
二国間クレジット制度(JCM)	官民連携で2030年度までの累積で1億t-CO ₂ 程度の国際的な排出削減・吸収量を目指す。我が国として獲得したクレジットを我が国のNDC達成のために適切にカウントする。			-

Source: 地球温暖化対策計画 概要

【参考】新たな国民運動の背景（2/2）

- 国民・消費者の9割が脱炭素という用語を認知している一方、そのために何をしたらよいか分からぬなど、具体的な行動に結びついているとは言えない状況にあります。

「脱炭素」という言葉を知っている人は90.8%、
行動に移している人は33.1%



脱炭素について若年層では、「よくわからない」、「意識・貢献できる瞬間がない」と回答した人が約6割に

脱炭素社会の実現に向けて取り組むことについて、
正直どのように思うか（とてもそう思う+そう思う）
(10-20代の回答)

正直、よくわからないので、やるべきことを決めてくれたら従う	(%)
正直、よくわからないので、やるべきことを決めてくれたら従う	59.4
正直、意識・貢献できる具体的な瞬間がない	58.5
正直、自分一人でやっても変わらない	56.9
正直、取り組むモチベーションが続かない	50.2

- ① 「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしの実現」という
国の継続的かつ一貫したメッセージ
- ② 呼びかけに留まらない具体的な**アクション・選択肢**の提示
- ③ **自治体・企業・団体・消費者との連携**による
足並み・タイミングを揃えた取組・キャンペーンの展開
- ④ 新しい暮らしを支える**製品・サービス**への大規模な**需要創出**

※ かつての「クールビズ」での成功体験のエッセンスも取り入れ、第2の成功事例を目指して、
新たな国民運動を展開

新しい国民運動・官民連携協議会発足式

○昨年10/25 (火)、「新しい国民運動・官民連携協議会発足式」を開催しました。

日時

令和4年10月25日(火)
18:00～

会場

ベルサール半蔵門
・オンライン併用

プログラム

西村環境大臣から趣旨説明・絵姿の発表

西村環境大臣と小池東京都知事とのトークセッション

西村環境大臣から新施策発表、
山田環境副大臣からサステナブルファッシュン紹介

来賓スピーチ（協議会参画の企業・自治体・団体等）

313者が参加（発足時）

- ・企業 120社
- ・地方公共団体 143団体
- ・団体 50団体

発足式には、約300名が参加

- ・21社の取締役・社長
- ・40の都道府県知事・市町村長を含む、多数のハイレベルのコミットメントが得られた。

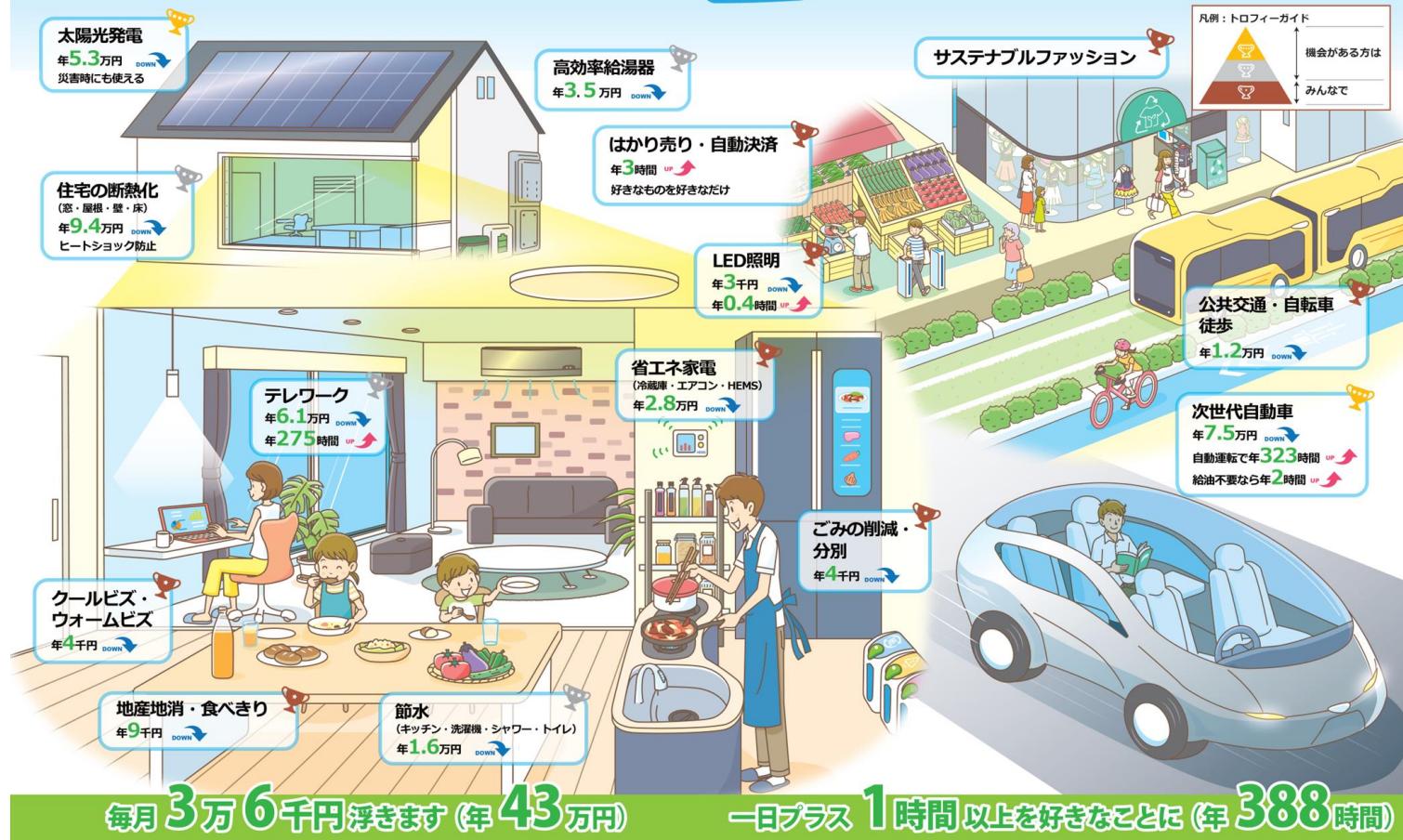


新たな国民運動の内容 ①



○ 今から約10年後、**生活がより豊かに、より自分らしく快適・健康**で、そして2030年温室効果ガス削減目標も同時に達成する、新しい暮らしを提案します

脱炭素につながる 新しい豊かな暮らしの10年後



※ 新しい暮らしの根拠や数値のバックデータは環境省HP (https://ondankataisaku.env.go.jp/cn_lifestyle/) で御確認いただけます。

脱炭素につながる新しい豊かな暮らしの10年後（詳細版）



脱炭素につながる新しい豊かな暮らしの10年後



- 凡例
- (金) 機会がある方は：10年後までに新築・持ち家の購入機会、次世代車の購入意向がある世帯
 - (銀) 機会がある方は：10年後までに引越し・リフォームの機会、自動車の購入意向がある世帯
 - (銅) みんなで：全ての世帯



新たな国民運動の内容 ②



○国、自治体、企業、団体、消費者等の主体が、国民・消費者の新しい暮らしを後押しします

デジタルも駆使して、多様で快適な **働き方、暮らし方** を後押し（テレワーク、地方移住、ワーケーションなど）



1

脱炭素につながる新たな暮らしを支える**製品・サービス**を提供・提案



2

インセンティブ や効果的な情報発信（気づき、ナッジ）を通じた行動変容の後押し（消費者からの発信も含め）



3

地域 独自の（気候、文化等に応じた）暮らし方の提案、支援



4

!

脱炭素につながる新たな豊かな暮らしの全体像を**知り、触れ、体験・体感**してもらう様々な**機会・場（応援拠点）**をアナログ・デジタル問わず提供

今年度はトライアル

来年度以降、地域・全国へ

【実務】新しい国民運動のポータルサイトの開設（情報登録、参加申込）



- ポータルサイト（URL：https://ondankataisaku.env.go.jp/cn_lifestyle/）を開設しました。
- ① 「4つの切り口」（スライド7）を参考に、
 - ・【新しい暮らしを支える製品・サービス】
 - ・【各主体の取組情報】を積極的に登録いただくようお願いします。
→環境省サイトやSNS、プレスリリース等を通じて公明正大に発信してまいります。
- ② 併せて、「官民連携協議会」への参加を広く受け付けてまいります。

脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動

2050年カーボンニュートラル及び2030年度削減目標の実現に向けて、国民・消費者の行動変容、ライフスタイル変革を強力に後押しするため、新しい国民運動を開始します！

脱炭素につながる将来の豊かな暮らしの全体像・絵姿をご紹介するとともに、国・自治体・企業・団体等で共に、国民・消費者の新しい暮らしを後押しします。



提案・取組を登録しよう

脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る提案・取組を登録し、国民・消費者の新しい暮らしを後押ししましょう

登録はこちらから(Google フォームが開きます) □

既に登録いただいた製品・サービス、取組の例①



再生可能エネルギーの活用



太陽光発電システム等
共同購入事業

太陽光発電をスマートに利用！



太陽光発電設備のリース
サービス



太陽光発電パネルがそ
のまま電光看板に



法人向け再生可能エネ
ルギー供給サービス



実質再エネ100%蓄電
池活用のマンション

ゼロエネルギー住宅



住む人の生きるを支え
るエネルギーゼロの家

国産木材の活用



国産木材を活用する自
社生産拠点本格稼働

再配達防止



再配達とコロナ対策に
置き配で安心な暮らし
簡単に設置可能な宅配
ボックス「cononac...」

テレワーク



幅広い職種でテレワー
クができる環境の整備

既に登録いただいた製品・サービス、取組の例②

公共交通機関や 自転車・徒歩の活用



自転車を取り入れた脱炭素で豊かな生活

廃棄物削減・リサイクル



コンポストによる食の循環と地産地消の取組



スーパーでリサイクルを習慣化



リサイクル100%PETボトル製品の展開



PETボトルのラベルレス製品の展開

寒冷地での熱源転換



寒冷地仕様エアコンの推奨

ESG金融



環境配慮型住宅向けの特別金利プラン

環境配慮旅行



環境に配慮した旅行プラン

脱炭素農業



脱炭素型フルーツマト

- 官民連携で効果的な実施につなげるため、国、自治体、企業、団体、消費者等による官民連携協議会（プラットフォーム）を、新しい国民運動と同時に立ち上げ、一体的な展開を図ります

「官民連携協議会」を立ち上げ



参加者間で協議し、以下のアクションを実施

- ①  デジタル活用や製品、サービスを組み合わせた新たな豊かな暮らしのパッケージ提案、機会・場の創出など消費者への効果的な訴求に向けた連携
- ②  各主体の取組で得られた知見・経験・教訓の共有とベストプラクティスの横展開（グリーンライフポイント事業等）
- ③  政府施策への提案・要望（環境省普及啓発予算の具体的な使い道・アイデア等）

官民連携協議会の位置づけ、機能



- 国民運動全体の中での協議会の位置づけ
=国×自治体×企業×団体×消費者の連携・実践の場 & 最新情報・意見の共有・交換の機会
- プロジェクト提案・実施、施策への意見・要望、参画主体間のつなぎ・照会等を事務局がサポート
→ 皆様が“やりたいこと”を実現する場として、本協議会をフルスイングで御活用ください！

国民運動

官民連携協議会：例えば、

- ・ 実証事業、普及啓発、実践事業・キャンペーン等の実施に対する関連予算の活用(シードマネー・呼び水的資金サポート等)
- ・ 協議会の参画団体の皆様のご提案を踏まえた連携・マッチング
- ・ G7/G20等におけるグローバルな発信・PRの機会の確保 など

539主体
(196自治体、220企業、103団体、20個人)

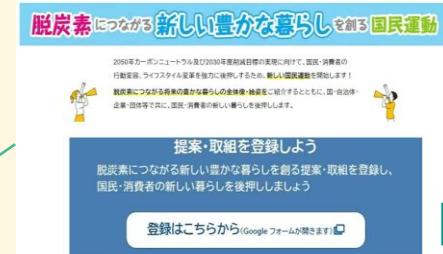
10年後の絵姿



個々の取組、製品・サービス等の発信・PRなど



ポータル登録数:144件
(働き方・暮らし方:11件、製品・サービス:87件、インセンティブ:51件、地域:19件 ※重複有)



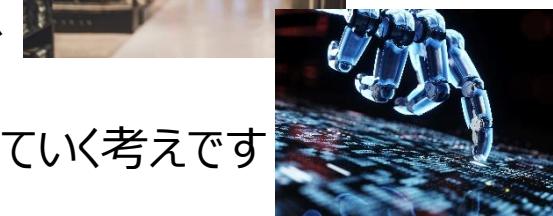
【実務】体験・体感の機会・場（脱炭素de豊かな暮らし応援拠点）の設定



- 幅広い国民・消費者の行動変容・ライフスタイル変革を進めるためには、
 - ① 脱炭素につながる豊かな暮らしを**具体的な製品・サービス**とともに知っていただくとともに、
 - ② 知るのみならず、**体験・体感**といった**共感**につながる**機会・場**が欠かせません



- こうした機会・場を消費者にニーズに応じて
 - ・「アナログ」（人が多く集まるショッピングモールやモデルルームなど）、
 - ・「デジタル」（メタバース、スマートフォンやアプリなど）の双方で



「**脱炭素de豊かな暮らし応援拠点**」として様々設定していく考えです

- 今後の流れとしては、
 - ・今年度は、提案を基に実証事業（トライアル）としてモデル的に設定し、具体的な製品・サービスをお持ちよりいただく形で消費者訴求を試行する
 - ・そこで得られた課題等を踏まえて、来年度以降、各地域・全国に拡大させていく予定です

→ 「機会・場」、「製品・サービス」等を積極的に御提案いただければ幸いです

「新しい豊かな暮らし」に向けた個別アクション

第1弾

- 「**ファッション**」、「**住まい**」、「**デジタルワーク**」で、新しい豊かな暮らしを提案します

1



若者含めた全世代が働きやすい服装を選べる"**オフィス服装改革**"を
呼びかけます



【**ファッション**】

業界の皆様と連携し、**サステナブルファッション**を浸透させます

2



快適で健康な暮らしにもつながる**住宅の断熱リフォーム促進キャンペーン**
を展開します

【**住まい**】

3



テレワークの率先垂範 を実行します



【**デジタルワーク**】

国立公園のデジタル化（ワーケーション・インバウンド対応）
と民間・自治体と連携した積極誘致を促進します

住宅省エネ対策（断熱リフォーム）の推進

- 住宅の省エネ促進は経済対策（補正予算案）で2,800億円を計上
- 断熱リフォーム等の大幅な需要喚起が不可欠で、「機会・場」、「製品・サービス、取組」の観点から促進キャンペーンへの御協力を

住宅の省エネリフォームへの支援の強化

令和4年度補正予算案	
・住宅の断熱性能向上のための先進的設備導入促進事業等（経済産業省・環境省）	1000億円
・高効率給湯器導入促進による家庭部門の省エネルギー推進事業費補助金（経済産業省）	300億円
・こどもエコスマイル支援事業（国土交通省）	1500億円（新築・リフォームの合計）

目的

2050年カーボンニュートラルの実現に向けて家庭部門の省エネを強力に推進するため、住宅の断熱性の向上に資する改修や高効率給湯器の導入などの住宅省エネ化への支援を強化する必要。

国土交通省、経済産業省及び環境省は、住宅の省エネリフォームを支援する新たな補助制度を創設するとともに、3省の連携により、各事業をワンストップで利用可能（併用可）とする。

対象

※ 補正予算案閣議決定日(令和4年11月8日)以降に契約を締結し、事業者登録後(こどもみらい住宅支援事業の登録事業者は、下記の事業の事務局開設日(R4.12月中旬予定)(開設日以降に登録申請した場合は、その申請の日)以降)に着工したものに限る。

工事内容	補助対象	補助額
①省エネ改修	1)高断熱窓の設置※1	高性能の断熱窓 (熱貫流率(Uw値)1.9以下等、建材トップランナー制度2030年目標水準値を超えるもの等、一定の基準を満たすもの)
	2)高効率給湯器の設置※2	高効率給湯器 (a)家庭用燃料電池、(b)ヒートポンプ給湯機、(c)ハイブリッド給湯機)
	3)開口部・躯体等の省エネ改修工事※3	開口部・躯体等の一定の断熱改修、エコ住宅設備(節湯水栓、高断熱浴槽等)の設置
②その他のリフォーム工事※3 (①1)～3)のいずれかの工事を行った場合に限る)	住宅の子育て対応改修、バリアフリー改修、空気清浄機能・換気機能付きエアコン設置工事等	リフォーム工事内容に応じて定める額(補助率1/2相当等) 上限200万円/戸
		定額 (a)15万、(b)(c)5万円
		リフォーム工事内容に応じて定める額 上限30万円／戸*

*子育て世帯・若者夫婦世帯は、上限45万円/戸(既存住宅購入を伴う場合は60万円/戸)

*安心R住宅の購入を伴う場合は、上限45万円/戸

※1 住宅の断熱性能向上のための先進的設備導入促進事業等(経済産業省・環境省)による支援

※2 高効率給湯器導入促進による家庭部門の省エネルギー推進事業費補助金(経済産業省)による支援

※3 こどもエコスマイル支援事業(国土交通省)による支援

第2弾

「新しい豊かな暮らし」に向けた個別アクション

スイッチを消してお出かけ省エネ・節電キャンペーン

- 個別アクション第2弾として、"スイッチを消してお出かけ省エネ・節電キャンペーン"を推進します
- 「実践・体験の場」や「製品・サービス」をお持ちの企業、地域で旗を振られる自治体・団体をはじめ、本キャンペーンに賛同・連携いただける方を募りますので、奮って手上げをお願いします

「スイッチを消してお出かけ省エネ・節電」とは

- 家庭の冷暖房、照明を切って、まちに出てお店で買い物や食事等をすることで、楽しみながら、エネルギー消費を減らせます

事例のご紹介：東急（株）が実施する 「東急沿線お出かけ節電プロジェクト「OFF&GO」アクション」

省エネと今冬の節電を楽しい取組とするため、東急グループの商業施設145店舗で使えるクーポンを提供して、家の電気をOFF→お出かけへGOを提案



1/25には、渋谷ヒカリエでの取組を西村環境大臣が視察いたしました



クールビズ×サステナブルファッション、熱中症予防キャンペーン（5月～）



- 本年5月以降に、①クールビズ×サステナブルファッション、②熱中症予防に向けたキャンペーンを順次展開することを考えています
- 「実践・体験の場」や「製品・サービス」をお持ちの企業、地域で旗を振られる自治体・団体をはじめ、本キャンペーンに賛同・連携いただける方を募りますので、奮って手上げをお願いします

①クールビズ×サステナブルファッション

- ・ クールビズに、衣類のリサイクル/アップサイクル等、ひとつの衣服を長く活用するサステナブルファッションを併せ、新たな夏の装い創出につなげていきます
 - クールビスを軽装励行を超えた、TPOに応じた服装の自由化につなげていきます
 - サステナブルファッションの浸透促進により、大量生産・大量消費型から廃棄を少なくする循環型への移行を推進します



②熱中症予防

- ・ 夏場の熱中症増加に備え、広く熱中症予防の必要性と重要性を呼びかけていきます
- ・ 热中症予防につながる「機会・場」や「製品・サービス」のご提案をお願いいたします



「新しい豊かな暮らし」における夏の過ごし方を是非ご提案ください

今後のスケジュール



官民連携協議会

意見・
提案・
調整
(毎月)

11月 協議会① 12月 協議会② 1月 協議会③ 2月 協議会④ 3月 協議会⑤ 4月 協議会⑥ 5月

予算ニーズを
特にお伺い

予算の議論

政策に関する要望

応援拠点
実証トライアル

応援拠点：地域・全国へ拡大

住宅省エネ化(断熱等)促進キャンペーン 【経済対策】

【第1弾】服装改革・ファッショントレーニング (国立公園、ワーケーション)

【第2弾】スイッチを消してお出かけ節電・省エネ

クールビズ×サステナブルファッショントレーニング、熱中症

連携実践プロジェクト、普及啓発キャンペーン

インセンティブ付与 (グリーンライフポイント等)、効果的な情報発信 (ナッジ) プロジェクト



登録
(随時)

取組、製品・サービス発信・PR (ポータル、SNS、プレスリリース等)

イベント

11月

12月

日印対話

ウォームビズ

G7日本

概算要求

G20インド

クールビズ

4月

5月

2023年度

2024年度

2025年度～

お問い合わせ/ご連絡先



脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動・官民連携協議会事務局
ボストン・コンサルティング・グループ（BCG）

E-mail: Decarbonized@bcg.com

TEL: 03-6737-9272 (直通) ※9:30~17:30 土日祝除く



環境省 地球環境局 脱炭素ライフスタイル推進室

[室長] 井上 雄祐 (いのうえ ゆうすけ)

[担当] 井上 (昇)、金井、深澤、岩本、山下

住所：〒100-8975 東京都千代田区霞が関1-2-2

TEL : 03-5521-8341 (直通)

Email : chikyu-suishin@env.go.jp